

I.英語版及び政策目的別 Web サイトガイド について

目次

I. 英語版及び政策目的別 Web サイトガイドについて

i. 英語版 Web サイトガイド案	I-i-1
ii. 英語版 Web サイトガイドの検討	I-ii-1
iii. 政策目的別 Web サイトガイド案	I-iii-1
iv. 政策目的別 Web サイトガイドの検討	I-iv-1

補足

【I-ii-補足 1】各府省別及び外国政府 Web サイトの各項目調査

【I-ii-補足 2】各府省英語版 Web サイトのキャプチャー一覧

【I-ii-補足 3】3 つの Web サイトガイドの一体化と構成について

【I-iv-補足 1】政策目的別 Web サイトの各項目調査

【I-iv-補足 2】政策目的別 Web サイトのキャプチャー一覧

【I-iv-補足 3】ドメイン命名規則の考え方（案）

英語版 Web サイトガイド

(仮称・案)

(1.0 版)

平成一年一月一日

はじめに

1) 「Web サイトガイド」とは

現在の各府省の Web サイトは、構成や用語などの不統一が目立ち、必ずしも利用者にとって使いやすいとは言えません。この問題を解消するため、2004 年に作成された「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方（指針）」を見直し、2015 年 3 月に「Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針」が CIO 連絡会議決定されました。

「Web サイトガイド」は、この基本的指針に沿って各府省の Web サイトの改善を進めるために作成されたものです。

2) 「Web サイトガイド」の構成

2015 年●月に、各府省の日本語の Web サイトを対象とした「日本語版 Web サイトガイド」（2016 年●月の改訂に合わせて「Web サイトガイド」から改称）を作成・公開しました。また、2016 年●月には、各府省の英語版 Web サイトを対象とした「英語版 Web サイトガイド」、プロジェクトや事業に合わせて別途設けられる Web サイトを対象とした「政策目的別 Web サイトガイド」を、それぞれ作成・公開しました。

本ガイド「英語版 Web サイトガイド」では、英語版 Web サイトにおいて最低限順守すべき事項を示しております。本ガイドに沿った上で、できる限り日本語版 Web サイトガイドで示された事項も順守することが望ましいです。なお、日本語版 Web サイトガイドは別冊として提供しております。

表 「Web サイトガイド」の構成

名称	対象	公開日
日本語版 Web サイトガイド（「Web サイトガイド」を改称）	各府省の日本語の Web サイト	2015 年●月公開 2016 年●月改訂
<u>英語版 Web サイトガイド</u> <u>（本ガイド）</u>	各府省の英語の Web サイト	2016 年●月公開
政策目的別 Web サイトガイド	プロジェクトや事業に合わせて別途設けられる Web サイト	2016 年●月公開

【目次】

1	経緯及び目的	5
2	基本的な考え方	6
3	デザイン	7
3. 1	基本デザイン	7
3. 2	ヘッダ	10
3. 3	ナビゲーション	10
3. 4	フッタ	11
4	機能等	13
4. 1	日付の表記方法	13
4. 2	在日又は訪日外国人向けページ	13
4. 3	モバイル	13
4. 4	翻訳	13
4. 5	SNS 等（ソーシャルメディア）	13

【更新履歴】

版数	更新年月日	更新内容	備考
1.0	20--年--月--日	第 1.0 版作成	

1 経緯及び目的

Web サイトに関する新技術・サービスの登場、スマートフォンの普及など、府省の Web サイトを取り巻く環境の変化を受け、2014 年度に「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方（指針）」（平成 16 年 11 月 12 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）を改訂した。また、この指針に基づいて、内閣官房では、具体的な取り組み方を示す「Web サイトガイド（1.0 版）」を検討し、2015 年 6 月に公開した。

「Web サイトガイド（1.0 版）」では、各府省の日本語版 Web サイトを対象としたが、府省が管理・運営する Web サイトには、この他にも、政策やプロジェクト毎に独立して立ち上げる Web サイト（以下、「政策目的別 Web サイト」という）や英語版 Web サイトなどがある。英語版 Web サイトは、海外に向けた情報発信や PR の役割を担うことを主として、海外からの Web サイト利用者だけでなく、日本語以外を母語とする日本在住者に向けても必要な情報発信を行っている。このように、英語版 Web サイトは重要な役割を担っている一方で、日本語版 Web サイトと比較して、府省の Web サイト毎にデザインや用語などが統一されておらず、また各府省の整備状況にも違いがある。公開済みの「Web サイトガイド（1.0 版）」（日本語版 Web サイト向け）を順守することが困難な場合があるため、共通化すべき事項を新たに検討する必要がある。

そこで、Web サイトガイドに引き続き、政策目的別 Web サイトを対象としたガイドと英語版 Web サイトを対象としたガイド（本ガイド）を作成した。また、両ガイドの作成に伴い、「Web サイトガイド（1.0 版）」を 2015 年●月に改訂し、「日本語版 Web サイトガイド」（「Web サイトガイド」から改称）として公開した。

なお、本ガイドでは府省の英語版 Web サイトだけでなく、参考として、英語を主要な言語としていない国である、中国・韓国・ドイツ等における、経済産業省にあたる機関の英語版 Web サイトも対象として調査及び検討に含めた。

2 基本的な考え方

日本語版 Web サイトガイドにおいては、サイト構造やメニュー表記の標準化・共通化など、利用者が府省の Web サイトを複数閲覧する際、目的とする情報にたどり着きやすくするために必要な事項をまとめた。

同様に、英語版 Web サイトについても、標準化・共通化すべき事項があるものの、日本語版 Web サイトと比較して、デザインや用語などが統一されていなかったり、府省毎に整備状況が異なったりするため、日本語版 Web サイトガイドの内容を順守することが困難な場合がある。そこで、英語版 Web サイトとして、最低限共通化すべき事項を検討して、本ガイドにとりまとめた。下表に、日本語版 Web サイトガイドとの比較を示す。

表 日本語版 Web サイトガイドと英語版 Web サイトガイドの比較 ○：必須、△：推奨

項目	日本語版 Web サイトガイド	英語版 Web サイトガイド案
基本デザイン	・パターン A（メガメニュー方式） 又はパターン B（ローカルナビ方式）	△パターン A（メガメニュー方式）又はパターン B（ローカルナビ方式）
ヘッダ	・府省ロゴ（ヘッダ左側に配置） ・「本文へ」（音声読み上げソフトに配慮） ・文字サイズ変更 ・検索 ・日本語/英語切り替え	○府省ロゴ（ヘッダ左側推奨） ○Skip to main content（「本文へ」） △Font Size（文字サイズ変更） △Search（検索） △Language（言語切り替え）
グローバルナビ	・ホーム ・〇〇省について ・お知らせ ・政策 ・法令 ・刊行物	○Home（ホーム） ○About Us（〇〇省について） △News（お知らせ） △Policy（政策） △Law（法令） △Publication（刊行物）
フッタ	・サイトマップ（メガフッタ） ・利用規約・免責事項・著作権 ・プライバシーポリシー ・ウェブアクセシビリティ ・郵便番号/住所/代表電話番号 ・アクセス ・御意見・問い合わせ	△サイトマップ（メガフッタ） ○Terms of Use（利用規約・免責事項・著作権） ○Privacy Policy（プライバシーポリシー） ○Accessibility（ウェブアクセシビリティ） ○郵便番号/住所/代表電話番号 ○Access（アクセス） △Contact Us（御意見・問い合わせ）

※英語版 Web サイトガイドでは、上記に示した英訳を用いることを推奨する。

3 章では各項目に関する対応内容を示し、4 章では項目に含まれない注意点や留意点などをまとめる。なお、本ガイドを元に作成した英語版 政府 CIO ポータルのトップページイメージを別紙として巻末に示す。

3 デザイン

3. 1 基本デザイン

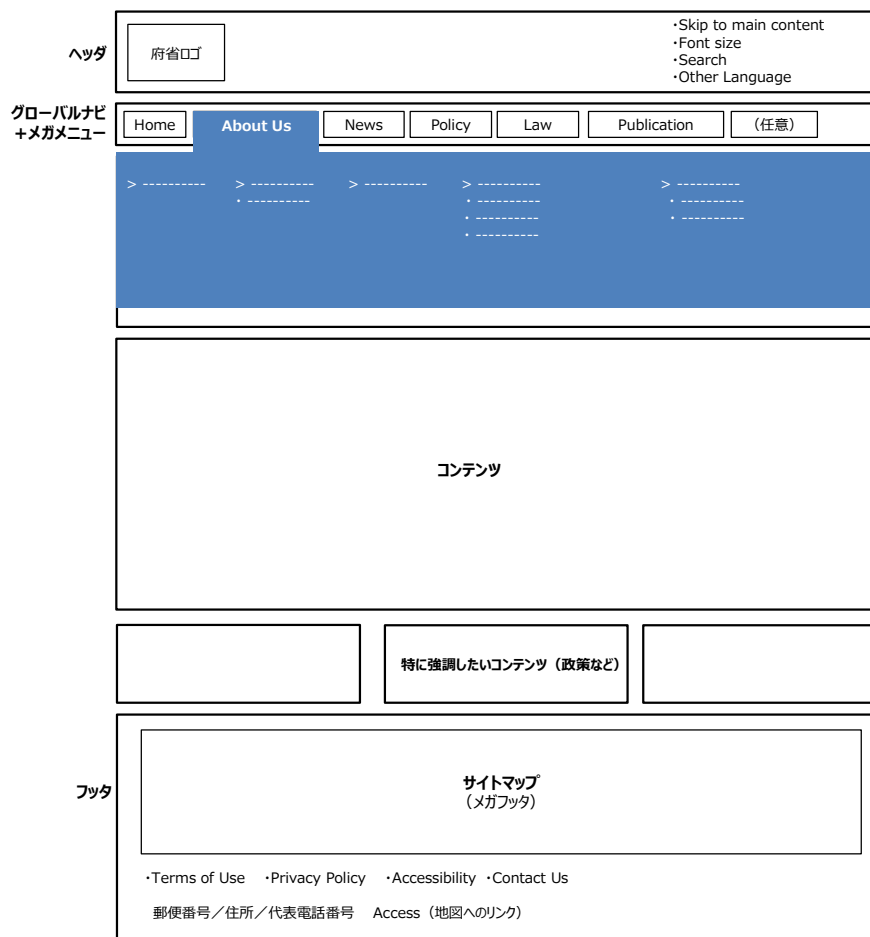
日本語版 Web サイトと同様に、ヘッダ・メニュー・キービジュアル・コンテンツ・ヘッダで構成し、メガメニュー方式のパターン A 又はローカルナビ方式のパターン B（次図参照）を取ることが望ましい。

メニューとして、パターン A では、ヘッダ直下に設置し大分類の情報ページに移動するグローバルナビ、グローバルナビのボタン上にマウスポインタを置く（又はキーボードでカーソルを合わせる）と中分類の情報が表示されるメガメニューを用いる。パターン B では、先述のグローバルナビ、画面右側に大分類と中分類が表示されるローカルナビを用いる。コンテンツは、大小さまざまな画面サイズでの閲覧を考慮して、特にトップページでは 1 カラムのデザインとすることを推奨する。

メニューにおける大分類と中分類に関しては、「Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針」（平成 27 年 3 月 27 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）の「共通のカテゴリ」（詳細は参考 1 参照）をもとに、設定することを推奨する。

- パターン A（メガメニュー方式）：メガメニュー方式は、画面上部のグローバルメニューに大項目を配置し、マウス操作等により詳細項目まで展開するものである。

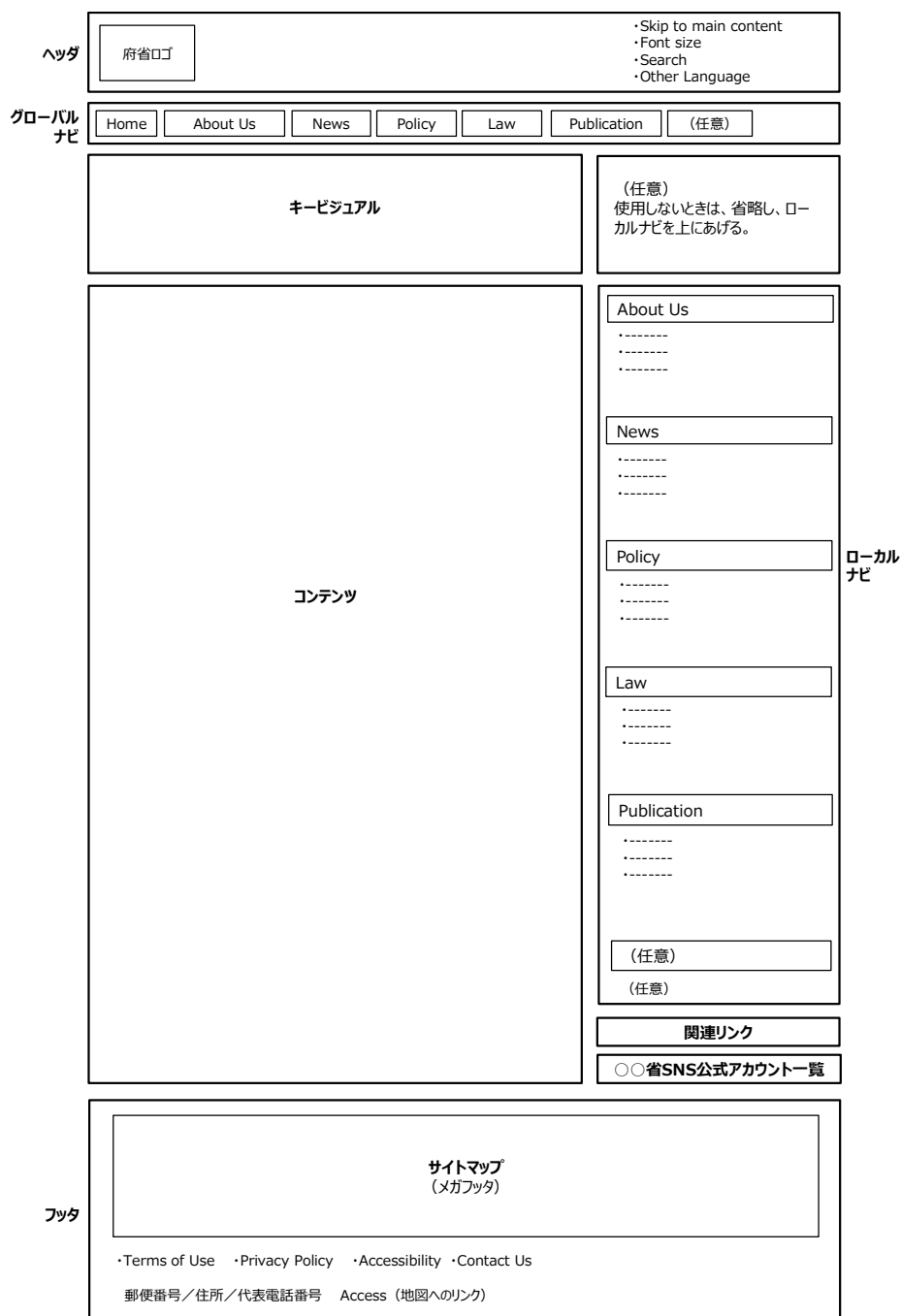
図 1：パターン A のイメージ



（グローバルナビにマウスを重ねる等で詳細メニューが表示される）

- パターンB（ローカルナビ方式）：ローカルナビ方式は、メガメニューを使用せず、画面右側に配置されたローカルナビを使用するものである。

図2：パターンBのイメージ



3. 2 ヘッダ

1) 府省ロゴ（必須）

府省ロゴをヘッダ（左側推奨）に配置することで、Web サイトの所管府省を明らかにする。なお、ロゴに文字が含まれている場合には、英語表記のロゴを使用することが望ましい。

2) Skip to main content（「本文へ」）（必須）

音声読み上げソフトに配慮したメニューとして、ヘッダ（右側推奨）に配置する。ヘッダやグローバルナビ等をスキップしてスクロールし、ページ内のメインコンテンツの最初の行に移動する。

3) Font Size（文字サイズ変更）（推奨）

高齢者など細かい文字が読みづらい人向けに、文字サイズを変更する機能をヘッダ（右側推奨）に配置する。文字拡大機能であることから「S・M・L」の表記を推奨する。

4) Search（検索）（推奨）

サイト内検索のための入力スペース（検索窓）と検索ボタンを、ヘッダ（右側推奨）に設置する。当該 Web サイトで対応している英語など他の言語においても、サイト内検索が行えるようにする。

5) Language（言語切り替え）（推奨）

日本語ページと英語など他言語のページへ切り替えを行う機能をヘッダ（右側推奨）に配置する。

3. 3 ナビゲーション

グローバルナビにおいて使用する大分類は、各府省の既存のサイト項目を勘案し、以下の項目とする。

1) Home（ホーム）（必須）

トップページに戻るボタンである。

2) About Us（〇〇省について）（必須）

各府省の概要、大臣・副大臣・政務官等、組織、所管法人、採用情報、キッズ

ページなどの中分類を記載したページに移動するボタンである。(〇〇省は府省名とする)

3) News (お知らせ) (推奨)

各府省の会見・報道資料、パブリック・コメント、行事案内、調達・公募情報などの中分類を記載したページに移動するボタンである。

4) Policy (政策) (推奨)

各府省の政策一覧、審議会・研究会、予算・決算、申請・届出等の手続案内、政策評価等、情報公開などの中分類を記載したページに移動するボタンである。

5) Law (法令) (推奨)

各府省の所管法令、国会提出法案、告示、通知・通達、法令適用事前確認手続などの中分類を記載したページに移動するボタンである。

6) Publication (刊行物) (推奨)

各府省が出している白書等、統計、その他出版物、広報誌・パンフレットなどの中分類を記載したページに移動するボタンである。

※ 上記以外に、英語版の府省 Web サイトとして必要なメニューがあれば、追加可能とする。追加する場合は、「Publication」の後に配置する。

3. 4 フッタ

1) サイトマップ (メガフッタ) (推奨)

当該 Web サイト内の構成を一覧できるサイトマップをフッタに記載する。

2) Terms of Use (利用規約・免責事項・著作権) (必須)

当該 Web サイトの利用規約 (政府標準利用規約など)、利用にあたっての免責事項、著作権などの記載ページを作成し、フッタに「Terms of Use」と記載してリンクを張る。著作権に関しては、「Terms of Use」から移動するページに説明事項を記載することに加えて、「Copyright 〇〇」としてフッタに記載する。(〇〇は府省名の英語表記とする)

3) Privacy Policy (プライバシーポリシー) (必須)

当該 Web サイトのプライバシーポリシーを記載したページを作成し、フッタに

「Privacy Policy」と記載してリンクを張る。

4) Accessibility (ウェブアクセシビリティ) (必須)

当該 Web サイトのウェブアクセシビリティ方針を記載したページを作成し、フッタに「Accessibility」と記載してリンクを張る。Web サイトガイド（日本語版 Web サイト向け）と同様に、高齢者・障害者にも利用しやすいものとするため、「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス—第 3 部：ウェブコンテンツ」（JIS X 8341-3:2010）に沿ったものとするのが望ましい。

5) 郵便番号/住所/電話番号 (必須)

当該府省の所在地情報等をフッタに記載する。なお、電話番号は、日本国内で使用する番号の冒頭に、国番号の「81」を加える（例えば、日本語版に記載の電話番号 03-3580-3311 は、+81-(0)3-3580-3311 と記載する）。

6) Access (アクセス) (必須)

当該府省の所在地や交通手段などアクセス方法を記載したページ（地図あり）を作成し、フッタに「Access」と記載してリンクを張る。

7) Contact Us (御意見・問い合わせ) (推奨)

御意見・問い合わせ等の連絡先や投稿フォームのページを作成し、フッタに「Contact Us」と記載してリンクを張る。

4 機能等

4. 1 日付の表記方法

日付を表記する場合には、国際的に使用されている規格 ISO8601 に基づき、和暦ではなく西暦を用いて、YYYY-MM-DD（例えば、2015-04-01）と記載することを推奨する。例えば、トップページのコンテンツにおいて、最新情報、トピックス、お知らせなど、内容と日付をセットで投稿する際には、上記の表記方法に従って、日付を記載する。

4. 2 在日又は訪日外国人向けページ

府省の日本語版 Web サイトには掲載されていないが、出入国審査など、在日又は訪日外国人にとって掲載ニーズの高い情報がある。必要に応じて、日本語版 Web サイトを英訳するだけでなく、在日又は訪日外国人向けのページを新たに検討することが望ましい。

4. 3 モバイル

日本語版同様、スマートフォンへの対応を推奨とする。携帯電話（フィーチャーフォン）については、海外では Web ブラウザの機能を備えたものが一般的でなく、対応の優先順位は高くない。

4. 4 翻訳

英語を始めとした主要な言語は、人の手で翻訳することが望ましいが、世界各国の多様な言語へ対応する場合には、機械翻訳も検討する必要がある。機械翻訳を行う場合、専門用語などで誤訳が発生しないよう辞書機能などを整備することと、各種言語でもサイト内検索が行えるようにすることには、特に留意する必要がある。

参考として、巻末に大分類及び中分類などに使用されることの多い日本語に対する英訳を示す。（詳細は参考 2 参照）

4. 5 SNS 等（ソーシャルメディア）

各府省が Twitter、Facebook、YouTube などの SNS 等での情報発信を行っている場合に、当該サービスのアイコンを並べてリンクする。日本語版 Web サイトと同様に、基本デザインのパターン A（メガメニュー方式）ではフッタ右下に記載し、パターン B（ロ

ーカルナビ方式）ではローカルナビ下に記載する。複数部門でアカウントを保有する場合にはアイコン群の下に、他のアカウントへのリンクへのボタンを配置し、関連リンクページに移行する。

なお、外国政府はソーシャルメディアの活用に積極的である傾向が見られるため、外国政府 Web サイトの利用者、すなわち海外からの当該 Web サイト利用者はソーシャルメディアにより情報収集をする機会が多いと考えられる。同様の利用方法を日本政府の Web サイトにも期待することを想定し、Web サイトだけでなくソーシャルメディアにおいても英語など他言語の対応を取ることが望ましい。

参考 1 コンテンツの大分類、中分類と該当する共通カテゴリの内容

大分類	中分類	共通カテゴリ
〇〇省について	〇〇省の概要	組織・制度の概要 ○ 所管行政の概要
	大臣・副大臣・政務官等	組織・制度の概要
	組織	組織・制度の概要 ○ 内部部局、審議会等、施設等機関、特別の機関及び地方支分部局の内部組織、任務、担当する主要な事務又は事業 ○ 幹部職員名簿 ○ 可能な限り課等の単位までの電話番号・ファクシミリ番号、メールアドレス（メールフォームによる場合を含む。） ○ 所在案内図（電話番号を含む）
	所管の法人	所管の法人 ○ 所管法人及び国立大学法人等（可能な限り「組織・制度の概要」に準じた情報）、特別の法律により設立される民間法人に関する情報
	採用情報	
	キッズページ	
お知らせ	会見	大臣等記者会見 ○ 大臣等記者会見の概要
	パブリック・コメント	パブリック・コメント ○ 行政手続法に基づく掲載
	報道発表	報道発表資料
	行事案内	
	調達・公募情報	調達情報 ○ 各種調達に係る案内（意見招請、資料提供招請、一般競争入札の入札公告） ○ 個々の調達に係る情報（仕様書等） ○ 入札の結果等の情報（落札者名、結果等） 等
政策	政策一覧	
	審議会・研究会	審議会・研究会等 ○ 答申・報告書等の全文及び要旨 ○ 審議録の要旨又は全文 ○ 関係資料の全部又は抜粋

	予算・決算	予算及び決算の概要
	申請・届出等	申請・届出等の手続案内 ○ 手続案内 ○ 様式、記入方法及び記入例 ○ 審査基準、標準処理期間 等
	政策評価等	評価結果等 ○ 政策評価の結果等
	情報公開	情報公開 ○ 情報公開の手続・窓口案内情報
法令	所管法令	所管の法令、告示・通達等 ○ 所管法令の一覧及び全文 ○ 所管の告示・通達（法令等の解釈、運用の指針等に関するもの）その他国民生活や企業活動に関連する通知等（行政機関相互に取り交わす文書を含む。）の一覧及び全文 ○ 新規に制定された法令の全文、概要その他分かりやすい資料 ○ 改正された法令の全文、改正の概要その他分かりやすい資料
	国会提出法案	国会提出法案 ○ 国会に提出した法律案の全文、概要その他分かりやすい資料
	告知	所管の法令、告示・通達等
	通知・通達	所管の法令、告示・通達等
	法令適用事前確認手続	法令適用事前確認手続 ○ 行政機関による法令適用事前確認手続の導入について（平成 13 年 3 月 27 日閣議決定。平成 19 年 6 月 22 日最終改正）に基づく掲載
刊行物	白書等	白書・年次報告書等 ○ 白書等の全文及び要旨
	統計	統計調査結果 ○ 統計資料その他の公表資料
	出版物	
	広報誌・パンフレット	

※〇〇省は、府省名もしくは当省等の省略名を記載する。

参考 2 大分類や中分類などに使用されることの多い日本語に対する英訳

日本語	英語	参考とした 英語版の府省 Web サイト
〇〇省について	About Us	外務省など
お知らせ	News	外務省など
政策	Policy	外務省など
法令	Law	経済産業省など
刊行物	Publication	経済産業省など
大臣・副大臣・政務官等	Ministers	外務省など
組織	Organization	外務省など
会見	Speeches	外務省など
報道発表	Press Releases	外務省など
審議会・研究会	Councils	経済産業省など
予算	Budget	外務省など
告知、通知・通達	News Releases	経済産業省など
白書	White papers	経済産業省など
統計	Statistics	経済産業省など

※〇〇省は、府省名もしくは当省等の省略名とする。また、英語版の府省 Web サイトで用いられることの少ない分類は、上記のリストから除いた。

参考3 英語版 Web サイトガイド準拠チェックシート

項目	チェック内容	重要度	チェック欄
基本デザイン	パターン A（メガメニュー方式）又はパターン B（ローカルナビ方式）に沿っているか。 [参照先：3.1 基本デザイン]	推奨	
ヘッダ	府省ロゴを左側に配置しているか。そのロゴに含まれる文字は、英語表記になっているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 1) 府省ロゴ]	必須	
	「Skip to main content」（ヘッダやグローバルナビなどをスキップしてスクロールし、ページ内のメインコンテンツの最初の行に移動する機能）を右側に配置しているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 2) Skip to main content]	必須	
	「Font Size」（文字サイズを変更する機能）を右側に配置しているか。サイズの表記は「S・M・L」になっているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 3) Font Size]	推奨	
	「Search」（サイト内検索用の検索ボタン）と入力スペースを右側に配置しているか。サイト内検索の機能は、英語など日本語以外の言語に対応しているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 4) Search]	推奨	
	「Language」（日本語ページと英語など他言語のページへ切り替えを行う機能）を右側に配置しているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 5) Language]	推奨	
グローバルナビの項目	「Home」（トップページに戻る項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 1) Home]	必須	
	「About Us」（各府省の概要や所管法人などを記載したページへ移動する項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 2) About Us]	必須	
	「News」（各府省の会見・報道資料、パブリック・コメントなどを記載したページへ移動する項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 3) News]	推奨	
	「Policy」（各府省の政策一覧、審議会・研究会、予算・決算などを記載したページへ移動する項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 4) Policy]	推奨	

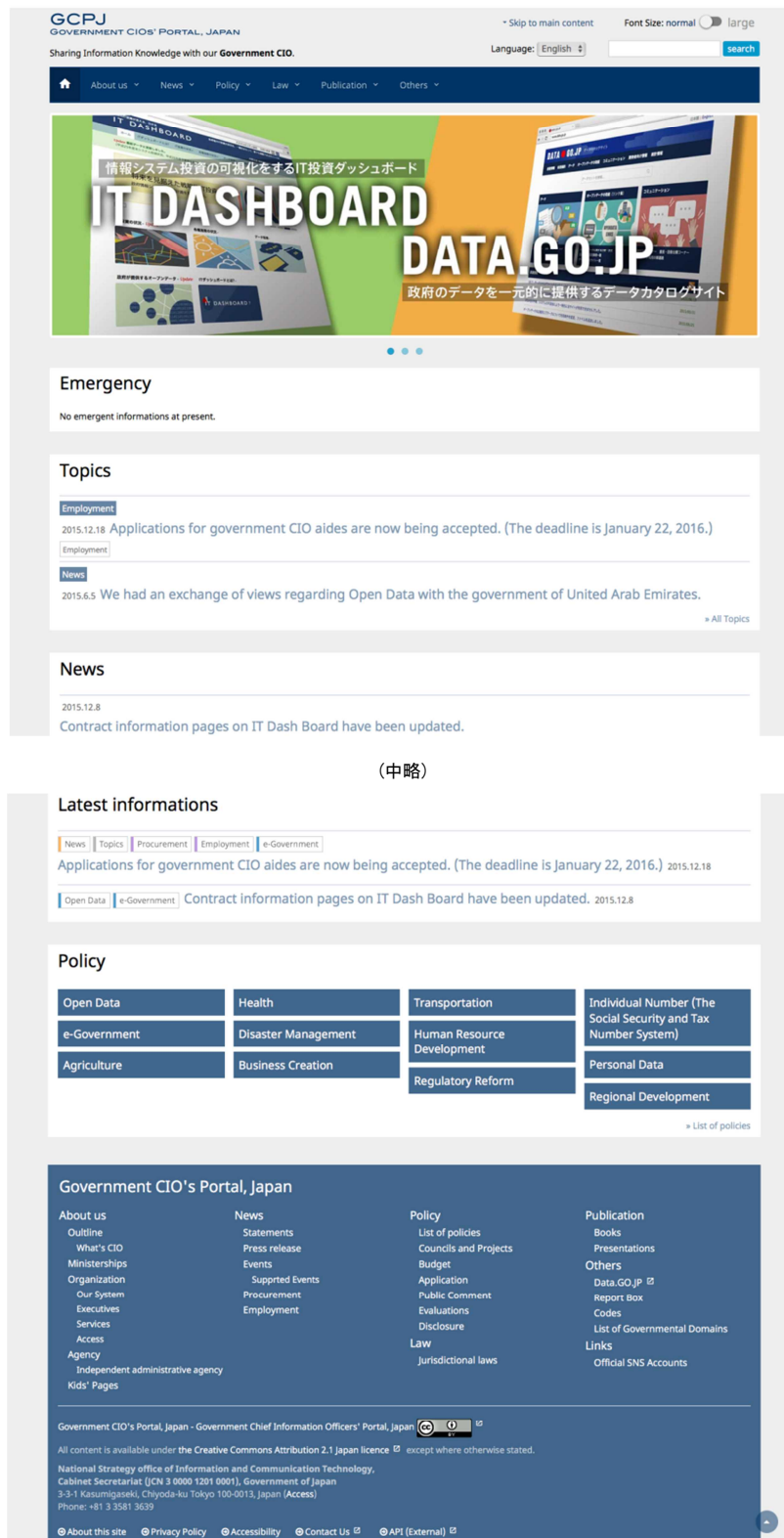
	「Law」（各府省の所管法令、国会提出法案などを記載したページへ移動する項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 5) Law]	推奨	
	「Publication」（白書、統計、その他出版物などを記載したページへ移動する項目）を用意しているか。 [参照先：3.3 ナビゲーション 6) Publication]	推奨	
	当該 Web サイト内の構成を一覧できるサイトマップを配置しているか。 [参照先：3.4 フッタ 1) サイトマップ]	推奨	
	「Terms of Use」（当該 Web サイトの利用規約・免責事項・著作権を説明したページへのリンク）又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.4 フッタ 2) Terms of Use]	必須	
	「Copyright ○○」（○○は府省名の英語表記）とテキストで記載しているか。 [参照先：3.4 フッタ 2) Terms of Use]	必須	
	「Privacy Policy」（当該 Web サイトのプライバシーポリシーについて説明したページへのリンク）又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.4 フッタ 3) Privacy Policy]	必須	
	「Accessibility」（当該 Web サイトのウェブアクセシビリティ方針について説明したページへのリンク）又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.4 フッタ 4) Accessibility]	必須	
	府省の郵便番号/住所/電話番号を記載しているか。 [参照先：3.4 フッタ 5) 郵便番号/住所/電話番号]	必須	
	「Access」（府省の所在地や交通手段などアクセス方法を記載したページへのリンク）又はそれと同内容のものを配置しているか。リンク先には、地図を示しているか。 [参照先：3.4 フッタ 6) Access]	必須	
	「Contact Us」（連絡先や投稿フォームのページへのリンク）又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.4 フッタ 7) Contact Us]	推奨	
その他	日付の表記は、ISO8601 に基づき、和暦ではなく西暦を用いて、YYYY-MM-DD（例えば、2015-04-01）と記載しているか。	推奨	

	[参照先 : 4.1 日付の表記方法]		
--	---------------------	--	--

別紙 英語版 政府 CIO ポータル

以下に、本ガイドに従い設計した英語版 政府 CIO ポータルの Web サイトイメージを示す。

図：英語版 政府 CIO ポータルのトップページイメージ



(中略)

I-ii.英語版 Web サイトガイドの検討

目次

1. 調査の概要	I-ii-3
1.1. 本調査の位置づけ	I-ii-3
1.1.1. 調査対象サイト	I-ii-3
1.1.2. 調査内容	I-ii-4
1.2. 調査結果を踏まえた提言	I-ii-4
2 調査結果	I-ii-7
2.1. 基本レイアウト	I-ii-7
2.2. モバイル機器への対応	I-ii-7
2.3. ヘッダ	I-ii-8
2.4. グローバルナビゲーション	I-ii-9
2.5. フッタ	I-ii-10
2.6. 翻訳	I-ii-11
2.7. 外国政府サイトと国内各省の英語版サイトの調査結果	I-ii-12

補足

【I-ii-補足 1】各府省別及び外国政府 Web サイトの各項目調査

【I-ii-補足 2】各府省英語版 Web サイトのキャプチャー一覧

【I-ii-補足 3】3 つの Web サイトガイドの一体化と構成について

1 調査の概要

1. 1 本調査の位置づけ

2015年3月に、各府省における『Web サイトガイド』において推奨する実装方法や作業の策定に向けた調査を行った。その際には11の省が管理するWeb サイトの日本語ページを調査対象とした。

本調査は、2015年6月～9月の期間に、前回未調査であった各省の英語版ページを対象としての行うものである。

なお、今回は参考として、英語を主要な言語としていない国である、中国、韓国、ドイツ、フランスのそれぞれにおける、経済産業省にあたる機関の英語版 Web ページも調査対象とした（外国語版サイトの調査であるため、英語を母語とするアメリカ、イギリスなどの国は調査対象外とした）。

※フランスは英語版サイトが無かったため、調査対象からは外すこととした。

1. 1. 1 調査対象サイト

調査対象とした Web サイトは、以下の11 省の Web サイト及び4 か国の外国政府の Web サイトにおける英語版のページである。

各省の管轄する庁や部局、政策啓発などの特設サイトは対象外とした。

機関名	英語版サイト URL
総務省	http://www.soumu.go.jp/english/index.html
法務省	http://www.moj.go.jp/ENGLISH/index.html
外務省	http://www.mofa.go.jp/index.html
財務省	http://www.mof.go.jp/english/index.htm
文部科学省	http://www.mext.go.jp/english/
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/english/
農林水産省	http://www.maff.go.jp/e/index.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/english/index.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/en/index.html
環境省	http://www.env.go.jp/en/index.html
防衛省	http://www.mod.go.jp/e/index.html
中華人民 共和国商務部 (中国)	http://english.mofcom.gov.cn/
産業通商	http://english.motie.go.kr/

資源部（韓国）	
ドイツ連邦 経済技術省 （ドイツ）	http://www.bmwi.de/EN/root.html
経済・生産再 建・デジタル省 （フランス）	（英語版ページが存在しなかった）

1. 1. 2 調査内容

本調査では、調査期間（2015年6月～9月）中の任意の時期に公開中のWebページに対して、以下の項目を調査した。

- 基本レイアウト
- モバイル機器への対応
- ヘッダ
- グローバルナビゲーション
- フッタ
- 翻訳

1. 2 調査結果を踏まえた提言

本調査結果を経た提言について、以下に記載する。

○ 基本レイアウト

日本語版サイトと同様に、小ささまざまな画面サイズでの閲覧を考慮して、特にトップページでは1カラムのデザインとすることが望ましい。ただし、階層を下ったページでの位置表示への利用などでは、2カラムも検討できる。

なお、外国政府では各種 SNS を利用した情報発信が積極的に行われていることから、一般のユーザーの中にも、国の情報を得る手段として SNS の利用が浸透していることが考えられる。そうした背景から、SNS を主な情報収集源とするユーザーが困難なく利用できるように、シンプルなデザインとすることが望ましい。

○ モバイル機器への対応

日本語版同様、スマートフォンへの対応を必須とする。将来的にはスマートフォンでの利用をベースに再構成することが望ましい。

携帯電話については、海外では Web ブラウザの機能を備えたものが一般的でなく、対応の必要性は低いと考えられる。

○ ヘッダ

項目を日本語版と揃え、以下の 5 項目を含めることを推奨する。

英語表記	機能	必須 / 推奨
(府省ロゴ)	トップへのリンク	必須
Skip to main content	本文へ	必須
Font Size	文字サイズの変更	推奨
Search	サイト内検索	推奨
Other Language	他言語への切り替え	推奨

○ グローバルナビゲーション

項目を日本語版と揃え、以下の 6 項目含めることを推奨する。各省ごとに独自の情報がある場合には、1 つだけ任意の項目を追加しても良いこととする。

英語表記	対応する日本語表記	必須 / 推奨
Home	ホーム	必須
About Us	〇〇省について	必須
News	お知らせ	推奨
Policy	政策	推奨
Law	法令	推奨
Publication	刊行物	推奨

○ フッタ

フッタには、「サイトマップ」（メガフッタ）を配置すべきである。他に、「利用規約・免責事項」「プライバシーポリシー」「ウェブアクセシビリティ」「郵便番号/住所/代表電話番号」「アクセス」「著作権表示」を含める必要がある。

なお、リンクや見出しなどで項目名を記載する場合は、以下の表記を推奨する。

英語表記	機能
Site Map	サイトマップ
Terms of Use	利用規約・免責事項
Privacy Policy	プライバシーポリシー
Accessibility	ウェブアクセシビリティ
-	郵便番号/住所/代表電話番号
Access	アクセス
Copyright 〇〇	著作権表示

○ 翻訳

英語を始めとした主要な言語は、人の手で翻訳することが望ましいが、世界各国の多様な言語へ対応する場合には、機械翻訳も検討する必要がある。

機械翻訳を行う場合、専門用語などで誤訳が発生しないよう辞書機能などを整備すること、各種言語でもサイト内検索が行えるようにすることには、特に留意する必要がある。

2 調査結果

2. 1 基本レイアウト

1) 国内各省の英語版サイトの調査結果

各省とも、ヘッダとフッタを設置する点は共通していた（ただし、法務省のみヘッダを設置していない）。

中心部の構成はサイトごとに異なっているが、農林水産省を除く 10 省において 2 カラムが採用されており、現状では 2 カラムが主流となっている。

また、ほとんどのサイトではトップページと第二階層以下とで、カラム数などのページ構成を変更していた。

2) 外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

外国政府でもヘッダとフッタを設置する点は共通していた。

中心部の構成はサイトごとに大きく異なり、1 カラムのものから 4 カラムのものまで様々であった。また、ほとんどのサイトではトップページと第二階層以下とで、カラム数などのページ構成を変更している点も国内各省と同様であった。

2. 2 モバイル機器への対応

1) 国内各省の英語版サイトの調査結果

文部科学省、経済産業省の 2 省がレスポンシブデザインを採用しており、外務省が携帯電話向けサイトを用意していた。スマートフォン専用サイトを持つサイトは見つからなかった。

農林水産省など多くのサイトでは、画面に合わせてレイアウトがスライドすることなく、画面に合わせて全体が縮小表示されるか、または一部だけが表示されるかのいずれかで、スマートフォンユーザーにとっての閲覧環境は、良いとは言えない状況である。

2) 外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

外国政府では韓国産業通商資源部のサイトがレスポンシブデザインを採用していた。スマートフォン向けサイト、携帯電話向けサイトを用意した機関は無い。

中華人民共和国商務部、ドイツ連邦経済技術省では、スマートフォンで閲覧した場合、画面に合わせて全体が縮小表示されるのみで、スマートフォンユーザーにとっての閲覧環境が良好でない点は国内と同様であった。

2. 3 ヘッダ

1) 国内各省の英語版サイトの調査結果

左上に機関名やロゴマークを配置し、右上に検索ボックスを配置する構成は各省に共通していた（例外的に、農林水産省はグローバルメニューの下に、環境省はヘッダー左下に、それぞれ検索ボックスを配置している）。

2) 外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

左上に機関名やロゴマークを配置し、右上に検索ボックスを配置する構成は国内と同様であった。

なお、中華人民共和国商務部と韓国の産業通商資源部では、ヘッダとグローバルメニューが一体化された構成をとっている。

総務省	
法務省	(ヘッダ無し)
外務省	
財務省	
文部科学省	
厚生労働省	
農林水産省	
経済産業省	
国土交通省	
環境省	
防衛省	
中華人民 共和国商務部 (中国)	
産業通商 資源部 (韓	

国)	
ドイツ連邦 経済技術省 (ドイツ)	

2. 4 グローバルナビゲーション

1) 国内各省の英語版サイトの調査結果

グローバルナビゲーションの状況は、各省ごとに大きく異なっている。

グローバルメニューの項目のうち、ホーム（5 省使用）、〇〇省について（6 省使用）、お知らせ（6 省使用）が比較的多くのサイトで使用されている。

その他の項目については省ごとに細かく異なっており、総務省、法務省、厚生労働省、環境省の 4 サイトでは、そもそもグローバルナビゲーションと呼べるメニューが存在しなかった。

2) 外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

3 機関で共通する項目はお知らせのみであり、他の項目はそれぞれに異なっていた。

韓国産業通商資源部とドイツ連邦経済技術省では表示される項目の数を絞り、各項目をクリックすることでサブメニューが開く仕組みとなっており、中華人民共和国商務部と韓国産業通商資源部ではグローバルメニューをヘッダと一体化させるなど、画面の省スペース化に対する意識が感じられる。

総務省	(グローバルメニュー無し)
法務省	(グローバルメニュー無し)
外務省	
財務省	
文部科学省	
厚生労働省	(グローバルメニュー無し)
農林水産省	
経済産業省	
国土交通省	
環境省	
防衛省	
中華人民 共和国商務部 (中国)	

産業通商 資源部（韓国）	
ドイツ連邦 経済技術省 （ドイツ）	

2. 5 フッタ

1）国内各省の英語版サイトの調査結果

住所・連絡先、著作権表示、利用上の注意といった項目が多くのサイトでフッタに含まれていた。特に著作権表示（Copyright）は防衛省を除く全てのサイトで記載されている。

外務省、文部科学省ではフッタにもグローバルメニューが含まれており、いわゆるメガフッタの形式をとって情報量の多いフッタとなっている。一方、総務省では「Terms of Use」「Privacy Policy」「Copyright」のみとコンパクトで、法務省では Copyright の表記しかない。フッタに含む情報の量についても、現状では各省で統一感の無い状況であった。

2）外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

住所・連絡先、著作権表示、利用上の注意は国内と同様にフッタに含まれている。特に著作権表示（Copyright）は中華人民共和国商務部のみ記載がない。

なお、ドイツ連邦経済技術省はメガフッタの形式をとっていた。

総務省	
法務省	
外務省	
財務省	
文部科学省	

厚生労働省	Please leave your message & inquiry to: www.admin@mhlw.go.jp About this Homepage 1-2-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo, 100-8916 Japan Tel: 03-5253-1111 Copyright © Ministry of Health, Labour and Welfare. All Right reserved.
農林水産省	Privacy Policy Terms of Use Contact MAFF Copyright © 2009 Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8865 Japan MAFF
経済産業省	Help Links Terms of Use Legal matters Privacy policy Ministry of Economy, Trade and Industry 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8901, Japan Tel: +81-(0)3-3501-1511 Copyright Ministry of Economy, Trade and Industry. All Rights Reserved.
国土交通省	Related Sites Related Links View Video www.mlit.go.jp The Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism @Access/Info 2-1-2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8918 Tel: +81-(0)3-5253-8111 [About the Copyright] MLIT Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Copyright © 2010-2013 MLIT Japan. All Rights Reserved.
環境省	 環境省 Ministry of the Environment Government of Japan Godochosha No. 5, Kasumigaseki 1-2-2, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8975, Japan. Location Tel: +81-(0)3-3581-3361 E-mail: https://www.env.go.jp/en/moeemail/ Privacy Policy Copyright / Link Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved.
防衛省	Terms of Use The Ministry of Defense Logo  Japan Ministry of Defense 5-1 Honmura-cho, Ichigaya, Shinjuku-ku, Tokyo 162-8601 Phone: 03-5366-3111 (switchboard) MAP PDF-File: Adobe AcrobatReader is necessary to read
中華人民 共和国商務部 (中国)	MOFCOM www.mofcom.gov.cn Approved by: MINISTRY OF COMMERCE, PRC Jing ICP Bei No 05004093 Add: No.2 Dong Chang'an Avenue, Beijing China(100731) Supported by: China International Electronic Commerce Center Tel: +86-10-53771360 / 1362 / 1359 Fax: +86-10-53771311 E-mail: MOFCOM Mailbox 
産業通商 資源部 (韓国)	© 2011 Ministry of Trade, Industry and Energy. All Rights Reserved 402 Hannun-daero, Sejong-si, 30118, Republic of Korea Twitter Facebook Contact Us Korean 言語を選択
ドイツ連邦 経済技術省 (ドイツ)	THE MINISTRY AT A GLANCE TOPICS The Economy Energy Technology Europe Foreign Trade Tourism Tackling the Skills Shortage MINISTRY Minister and State Secretaries Tasks and Structure Budget Commissioners and Co-Ordinators Advisory Board The Ministry's Agencies PRESS Press Releases and News Press Photos Press Contact Speeches and Articles SERVICE Contact Videos Publications RSS Tip for users Legal notice BRINGING BUSINESS TO GERMANY AND BRINGING GERMAN BUSINESS TO THE WORLD      © 2015 Federal Ministry for Economic Affairs and Energy www.bmwi.de Legal Notice Privacy policy Sitemap  Unless otherwise indicated, the text on this page can be used under the terms of the Creative Commons Attribution-NonDerivs 3.0 Germany License.

2. 6 翻訳

1) 国内各省の英語版サイトの調査結果

各省とも機械翻訳ではなく、人間が翻訳したものと考えられる。また各省ともに英語版のページが作成されており、サイト内検索では英語での検索が可能。

画像については、英語版サイトでは画像に含まれる文字まで英語に変化するようにになっていた。ただし、ロゴなどでデザインの一部分として使用されている文字については翻訳されず、日本語が残っている。

2) 外国政府の英語版サイトの調査結果、及び国内各省の英語版サイトとの比較

中華人民共和國商務部、ドイツ連邦経済技術省が国内各省同様に人の手による翻訳であると考えられ、英語によるサイト内検索も可能であった。

韓国の産業通商資源部では機械翻訳と思われる文章で若干の読みづらさがあるが、原語である韓国語を除いて 89 の言語をサポートしている点は注目に値する。

また、機械翻訳ではあるが英語など各種言語でのサイト内検索も可能であった。

画像については英語版サイトでも画像に含まれる文字まで英語に変化する点、ロゴなどでデザインの一部として使用されている文字については翻訳されずに原語が残る点は国内と同様である。

また、海外サイトでは自国の原語と英語の他にも、複数の外国語をサポートしており、多言語を重視する姿勢が日本に比べて強いと感じられた。

2. 7 外国政府サイトと国内各省の英語版サイトの調査結果

1) 共通事項

外国政府では多言語対応とソーシャルメディアの活用に積極的である傾向が見られた。

前項で述べたとおり、海外サイトでは自国の原語と英語の他にも、複数の外国語をサポートしており、多言語を重視する姿勢が日本に比べて強いと感じられた。

また、ソーシャルメディアの活用にも積極的であり、韓国産業通商資源部では Facebook と Twitter を、ドイツ連邦経済技術省ではそれらに加えて YouTube、Google+、RSS を活用している。

また、外国政府は 3 機関とも問合せをヘッダかフッタに配置しており、その点は日本の各省サイトと共通する事項であった。

2) 中華人民共和國商務部サイト

中華人民共和國商務部のサイトは国内各省のサイトと設計思想が近く、複数のカラムに分けて、主にテキストでコンテンツが作られている。

ただし、内容面では海外貿易を中心に関連政策やビジネス情報などが掲載され、外国人向けコンテンツの項目「Service」を設けるなど、海外との関りを意識した構成が取られ、国内各省サイトの、国内向けページの翻訳がメインとなっているコンテンツ構成とは思想が異なることが伺える。

3) 韓国産業通商資源部サイト

韓国産業通商資源部のサイトは、適度に画像を使用していて見やすく、デザイン面において他サイトに比べ優れている。

内容面では投資や貿易など、ビジネス関連の情報が多く、中国同様に海外との関りを意識した構成と見える。

ソーシャルメディアの活用や多用な原語への対応などにより、情報発信に対する積極性は日本と比べて高いと言える。

4) ドイツ連邦経済技術省サイト

ドイツ連邦経済技術省のサイト特に独自色が強かった。

トップページはグローバルメニューと同化したヘッダとメガフッタ、キービジュアルの他には際立ったコンテンツが無く、イメージとしては民間企業のサイトに近い。

内容面からも政策に関する情報よりも経済や科学に関するアピールが目立ち、外国版ウェブサイトの制作に対する明確な意義を持って作られているように見える。

政策目的別 Web サイトガイド (仮称・案)

(1.0 版)

平成一年一月一日

はじめに

1) 「Web サイトガイド」とは

現在の各府省の Web サイトは、構成や用語などの不統一が目立ち、必ずしも利用者にとって使いやすいとは言えません。この問題を解消するため、2004 年に作成された「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方（指針）」を見直し、2015 年 3 月に「Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針」が CIO 連絡会議決定されました。

「Web サイトガイド」は、この基本的指針に沿って各府省の Web サイトの改善を進めるために作成されたものです。

2) 「Web サイトガイド」の構成

2015 年●月に、各府省の日本語の Web サイトを対象とした「日本語版 Web サイトガイド」（2016 年●月の改訂に合わせて「Web サイトガイド」から改称）を作成・公開しました。また、2016 年●月には、各府省の英語版サイトを対象とした「英語版 Web サイトガイド」、プロジェクトや事業に合わせて別途設けられる Web サイト（以下、「政策目的別 Web サイト」という）を対象とした「政策目的別 Web サイトガイド」を、それぞれ作成・公開しました。

本ガイド「政策目的別 Web サイトガイド」は、各府省の日本語又は英語の Web サイトとは別に、政策目的別 Web サイトにおいて順守すべき事項を示しております。本ガイド内において、政策目的別 Web サイトで共通化すべき内容を示しているため、先に作成した日本語版 Web サイトガイド等に必ずしも準拠する必要はありません。他の Web サイトガイドは、参考としてご活用ください。

表 「Web サイトガイド」の構成

名称	対象	公開日
日本語版 Web サイトガイド（「Web サイトガイド」を改称）	各府省の日本語の Web サイト	2015 年●月公開 2016 年●月改訂
英語版 Web サイトガイド	各府省の英語の Web サイト	2016 年●月公開
<u>政策目的別 Web サイトガイド（本ガイド）</u>	プロジェクトや事業に合わせて別途設けられる Web サイト	2016 年●月公開

【目次】

1	経緯及び目的	4
2	基本的な考え方	5
3	デザイン	6
3. 1	基本デザイン.....	6
3. 2	ヘッダ	7
3. 3	フッタ	7
3. 4	所管府省が複数ある場合.....	8

【更新履歴】

版数	更新年月日	更新内容	備考
1.0	20--年--月--日	第 1.0 版作成	

1 経緯及び目的

Web サイトに関する新技術・サービスの登場、スマートフォンの普及など、府省の Web サイトを取り巻く環境の変化を受け、2014 年度に「行政情報の電子的提供に関する基本的考え方（指針）」（平成 16 年 11 月 12 日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）を改訂した。また、この指針に基づいて、内閣官房では、具体的な取り組み方を示す「Web サイトガイド（1.0 版）」（以下、Web サイトガイド）を検討し、2015 年 6 月に公開した。

「Web サイトガイド（1.0 版）」では、各府省の日本語版 Web サイトを対象としたが、府省が管理・運営する Web サイトには、この他にも、政策目的別 Web サイトや英語版 Web サイトなどがある。政策目的別 Web サイトは、府省の Web サイトと比べて、デザインや内容など独自性が高いものが多く、Web サイトガイドをそのまま適用できない場合がある。

そこで、Web サイトガイドに引き続き、政策目的別 Web サイトを対象としたガイド（本ガイド）と英語版 Web サイトを対象としたガイド（英語版 Web サイトガイド）を作成した。なお、両ガイドの作成に伴い、「Web サイトガイド（1.0 版）」を 2015 年●月に改訂し、「日本語版 Web サイトガイド」（「Web サイトガイド」から改称）として公開した。

2 基本的な考え方

日本語版 Web サイトガイドにおいては、サイト構造やメニュー表記の標準化・共通化など、利用者が府省の Web サイトを複数閲覧する際、目的とする情報にたどり着きやすくするために必要な事項をまとめた。

一方、政策目的別 Web サイトについては、府省の Web サイトのように、共通のコンテンツがなかったり、デザインに独自性があったりするため、日本語版 Web サイトガイドの内容を順守することが困難な場合がある。そこで、政策目的別 Web サイトとして、最低限共通化すべき事項を検討して、本ガイドにとりまとめた。下表に、日本語版 Web サイトガイドとの比較を示す。

表 日本語版 Web サイトガイドと政策目的別 Web サイトガイドの比較 ○：必須、△：推奨

項目	日本語版 Web サイトガイド	政策目的別 Web サイトガイド案
ヘッダ	・府省ロゴ（ヘッダ左側に配置） ・「本文へ」（音声読み上げソフトに配慮） ・文字サイズ変更 ・検索 ・日本語/英語切り替え	△府省ロゴ（ヘッダ左側推奨。難しい場合はフッタに配置） △検索
フッタ	・サイトマップ（メガフッタ） ・利用規約・免責事項・著作権 ・プライバシーポリシー ・ウェブアクセシビリティ ・郵便番号/住所/代表電話番号 ・アクセス ・御意見・問い合わせ	△府省ロゴ（ヘッダが難しい場合。府省ロゴが記載できない場合も、テキストでの記載は必須） ○府省名及びプロジェクト名 ○このサイトについて ○利用規約・免責事項・著作権 ○プライバシーポリシー ○ウェブアクセシビリティ △御意見・問い合わせ

※日本語版 Web サイトガイドでは、必須、推奨の区分けをしていない。

次章以降では、各項目に関する対応内容や注意事項などを記載する。

3 デザイン

3. 1 基本デザイン

最低限共通化すべき事項として、ヘッダ及びフッタを構成要素に含むこと（次図参照）を推奨する。各政策目的別 Web サイトのデザインや内容などの独自性を保つ観点から、基本デザインの全体像やメニュー項目は共通化事項として取り上げない。ヘッダとフッタ以降の構成要素は、政策目的別 Web サイトの目的や内容に合わせて、個別に検討することが望ましい。

図：基本デザインのイメージ

The diagram illustrates the basic design layout of a website, divided into three main sections: Header (ヘッダ), Main Content, and Footer (フッタ).

ヘッダ (Header): This section is located at the top of the page. It contains a box on the left labeled "府省ロゴ" (Government/Ministry Logo) and a search bar on the right labeled "検索" (Search).

フッタ (Footer): This section is located at the bottom of the page. It contains a box on the left labeled "府省ロゴ" (Government/Ministry Logo). To the right of the logo, there is a line for "府省名 プロジェクト名称" (Government/Ministry Name Project Name). Below this, there are two rows of links: the first row includes "このサイトについて" (About this site), "利用規約" (Terms of Use), "免責事項" (Disclaimer), "著作権" (Copyright), and "プライバシーポリシー" (Privacy Policy); the second row includes "ウェブアクセシビリティ" (Web Accessibility), "御意見" (Your opinion), and "お問い合わせ" (Contact Us).

※府省ロゴはヘッダに入れることが難しい場合に、フッタに入れる。

3. 2 ヘッダ

1) 府省ロゴ（推奨）

府省ロゴをヘッダ（左側推奨）に配置することで、Web サイトの所管府省を明らかにする。（詳細は参考 1（1）参照。所管府省が複数ある場合は、3. 3 参照）

2) 検索（推奨）

サイト内検索のための入力スペース（検索窓）と検索ボタンを、ヘッダ（右側推奨）に配置する。

3. 3 フッタ

1) 府省ロゴ（推奨）※ヘッダに配置できない場合

デザインなどの関係で、ヘッダに府省ロゴを配置できない場合には、フッタの左側又は右側に配置する。（詳細は参考 1（1）参照。所管府省が複数ある場合は、3. 3 参照）

2) 府省名及びプロジェクト名（必須）

府省ロゴとは別に、所管府省名及び当該 Web サイトのプロジェクト名を、テキストでフッタに記載する。所管府省名からは、府省の Web サイトのトップページに、プロジェクト名からは、当該プロジェクトを説明する府省 Web サイト内のページ（プロジェクト紹介ページ、プレスリリース、リンク集ページなど）に、それぞれリンクを張る。（詳細は参考 1（2）参照。所管府省が複数ある場合は、3. 3 参照）

3) このサイトについて（必須）

Web サイト及び当該プロジェクトについて説明したページを作成し、フッタに「このサイトについて」と記載してリンクを張る。なお、ページには、サイトの位置付け、プロジェクト概要、プロジェクトの所管府省などに加えて、連絡先を示すようにする。

4) 利用規約・免責事項・著作権（必須）

当該 Web サイトの利用規約（政府標準利用規約など）、利用にあたっての免責事項、著作権などの記載ページを作成し、フッタに「利用規約・免責事項・著作権」と記載してリンクを張る。

5) プライバシーポリシー（必須）

当該 Web サイトのプライバシーポリシーを記載したページを作成し、フッタに「プライバシーポリシー」と記載してリンクを張る。

6) ウェブアクセシビリティ（必須）

当該 Web サイトのウェブアクセシビリティ方針を記載したページを作成し、フッタに「ウェブアクセシビリティ」と記載してリンクを張る。Web サイトガイドと同様に、高齢者・障害者にも利用しやすいものとするため、「高齢者・障害者等配慮設計指針—情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス—第 3 部：ウェブコンテンツ」（JIS X 8341-3:2010）に沿ったものとするのが望ましい。

7) 御意見・問い合わせ（推奨）

御意見・問い合わせ等の連絡先や投稿フォームのページを作成し、フッタに「御意見・問い合わせ」と記載してリンクを張る。

3. 4 所管府省が複数ある場合

1) 府省ロゴ（推奨）

ヘッダには府省ロゴを記載せず、フッタ（左端又は右端）に全ての所管府省のロゴを並べて記載する。

2) 府省名及びプロジェクト名（必須）

所管する全ての府省名とプロジェクト名をフッタに記載する。（詳細は参考 1（2）参照）

参考１ 府省ロゴの記載方法及び府省 Web サイトとの相互リンクについて

（１）所管府省の明示

政策目的別 Web サイトの来訪者が、トップページを見ただけで、その Web サイトを所管・運用している府省等がわかることが望ましい。

方法としては、ケース１：ヘッダに府省ロゴを記載（左端を推奨）、ケース２：フッタに府省ロゴを記載（左端又は右端）のいずれかを選択。

府省ロゴは公式ロゴを使用する。複数府省が所管している政策目的別 Web サイトの場合は、全府省のロゴを記載。（公式ロゴがない府省で、リンク用のバナー等がある場合は、それを使用することも可。）

表 所管府省の明示方法（案）

No.	ケース	方法
1	国（府省等）が開設・運営している Web サイトであることを明示したい場合	<u>ヘッダ（左端推奨）に所管府省のロゴを記載し、府省 Web サイトのトップページにリンク</u>
2	府省名より Web サイトの目的を強調したい、またはデザイン上、府省ロゴをヘッダに記載できない場合	<u>フッタ（左端又は右端推奨）に所管府省のロゴを記載し、府省 Web サイトのトップページにリンク</u>

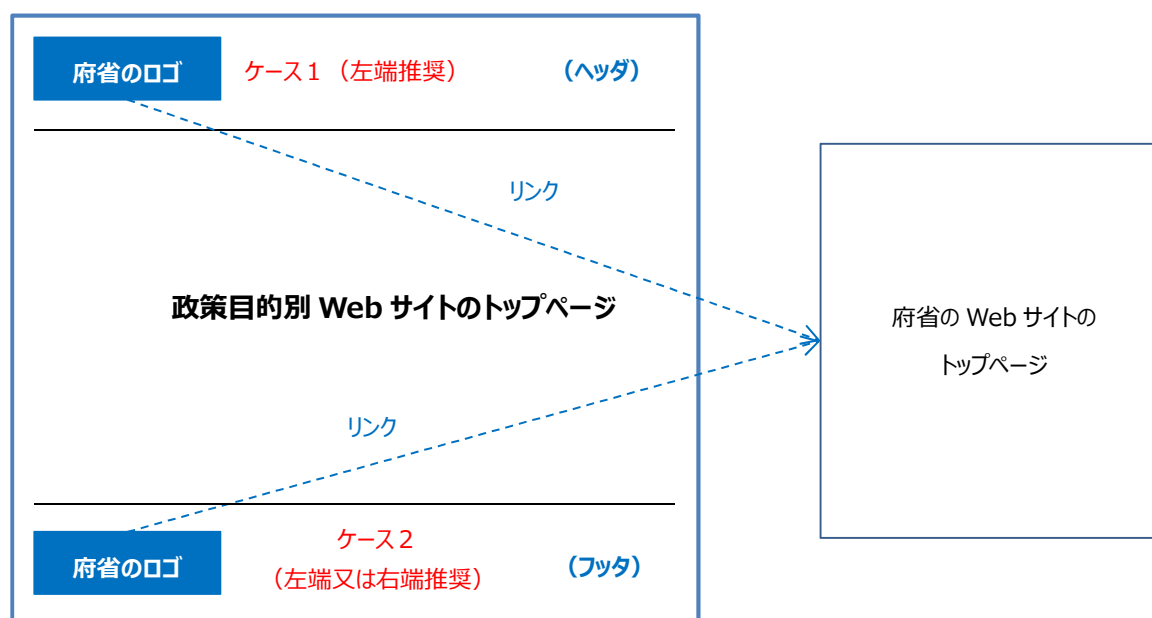


図 所管府省の明示方法（案）

（２）当該政策・プロジェクトページとの相互リンク

政策目的別 Web サイトが作られた目的などを説明する際、政策目的別 Web サイト内にサイトの説明ページ（例：「このサイトについて」など）を設けるのに加え、府省の Web サイト内にも当該政策・プロジェクトの紹介ページを設け、政策目的別 Web サイトとの相互リンクを張ることが望ましい。

方法としては、政策目的別 Web サイトのトップページのフッタに「府省名＋プロジェクト名」をテキストで記載し、「プロジェクト名」から各府省の Web サイト内の当該政策・プロジェクトのページ（紹介ページ、またはプレスリリースやリンク集ページなど）との間で相互リンクする。但し、「府省名」からは、各府省の Web サイトトップページにリンクする。また、「プロジェクト名」からプレスリリースをリンク先とする場合には、ページ削除に伴うリンク切れに注意する。

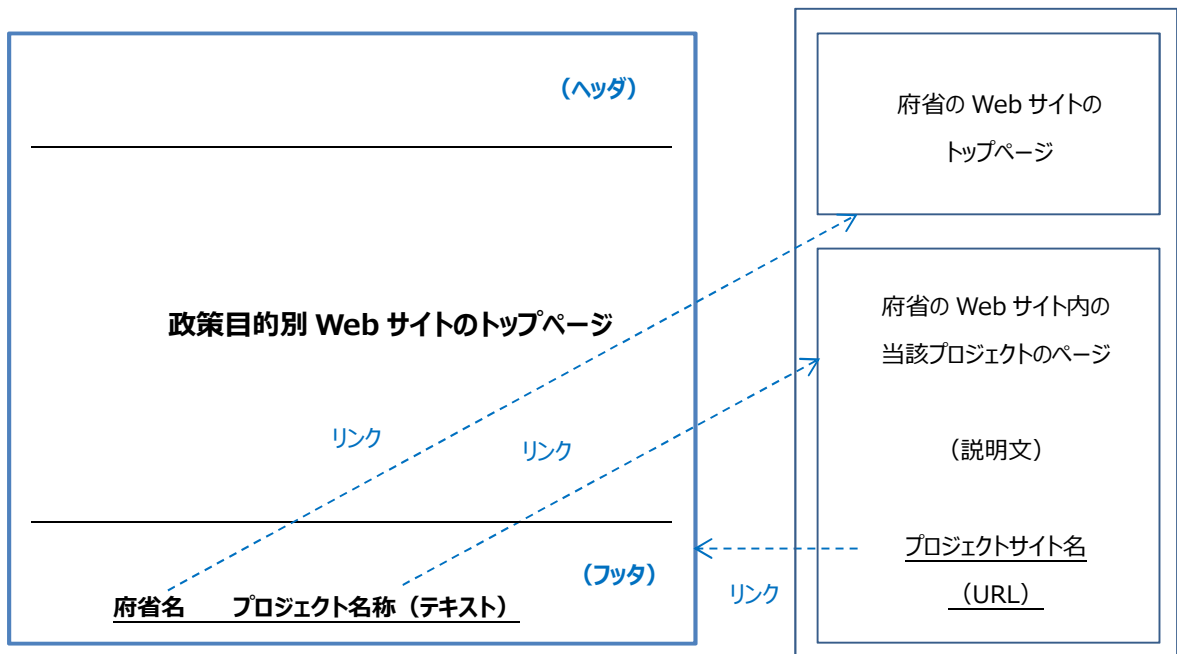


図 当該政策・プロジェクトページとの相互リンク（案）

複数府省が所管している場合には、全ての府省を記載し、府省ごとに「府省名＋プロジェクト名」と記載してリンクを設定する（下図ケース 1 を参照）。プロジェクトページのない府省では、府省名からのみリンクを張る。また、所管府省全体でプロジェクトページが 1 つのみの場合には、「府省名 府省名 府省名…＋プロジェクト名」と記載し、それぞれリンクを張る（下図ケース 2 を参照）。

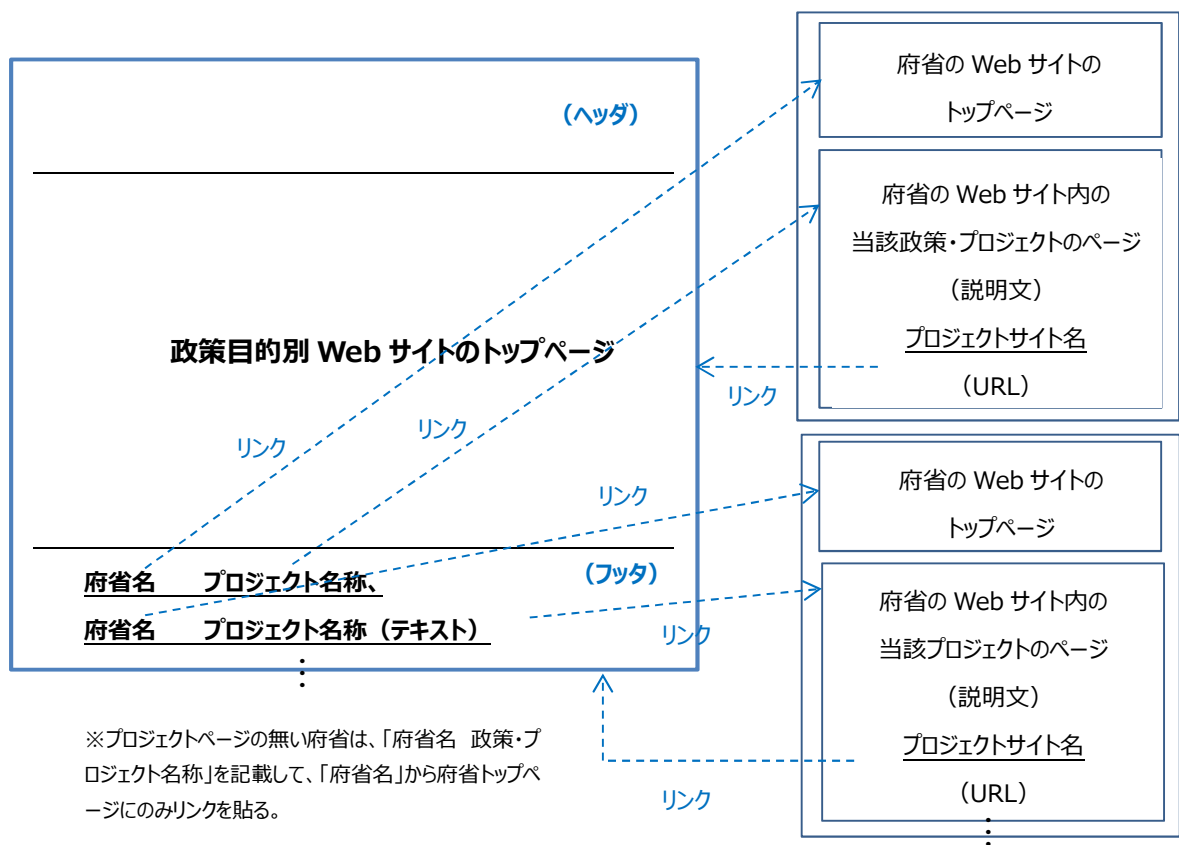


図 ケース 1 (所管府省全体でプロジェクトページが複数存在) の相互リンク (案)

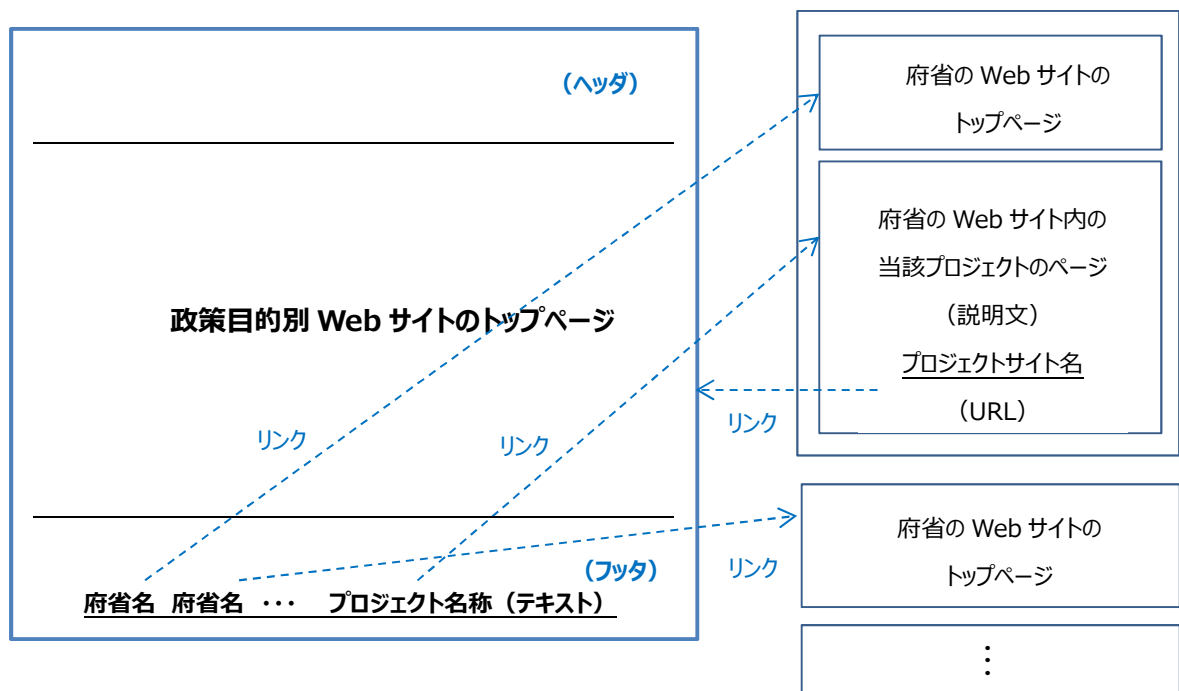
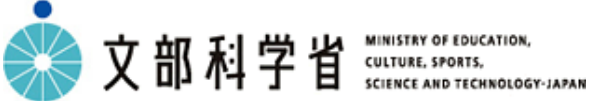
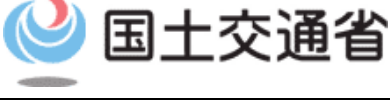


図 ケース 2 (所管府省全体でプロジェクトページが 1 つ) の相互リンク (案)

参考2 各府省の公式ロゴ（各府省のWebサイトより）

府省名	公式ロゴ	備考
総務省		
法務省		
外務省		
財務省		公式ロゴなし。
文部科学省		
厚生労働省		
農林水産省		公式ロゴなし。 リンク用バナーあり。
経済産業省		
国土交通省		
環境省		
防衛省		

参考3 政策目的別 Web サイトガイド準拠チェックシート

項目	チェック内容	重要度	チェック欄
基本デザイン	構成要素として、ヘッダとフッタがあるか。 [参照先：3.1 基本デザイン]	必須	
ヘッダ	府省ロゴを左側に配置しているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 1) 府省ロゴ]	推奨	
	サイト内検索用の入力スペースと検索ボタンを、右側に配置しているか。 [参照先：3.2 ヘッダ 2) 検索]	推奨	
フッタ	府省ロゴを左側又は右側に配置しているか。(ヘッダに配置していないとき) [参照先：3.3 フッタ 1) 府省ロゴ]	推奨	
	所管府省が複数ある場合、ヘッダには府省ロゴを記載せず、フッタに全府省のロゴを並べて配置しているか。 [参照先：3.4 所管府省が複数ある場合 1) 府省ロゴ]	推奨	
	所管府省名とプロジェクト名をテキストで記載しているか。 [参照先：3.3 フッタ 2) 府省名及びプロジェクト名]	必須	
	所管府省が複数ある場合、全ての府省名とプロジェクト名をテキストで並べて記載しているか。 [参照先：3.4 所管府省が複数ある場合 2) 府省名及びプロジェクト名]	必須	
	所管府省名から、府省の Web サイトのトップページにリンクを張っているか。 [参照先：3.3 フッタ 2) 府省名及びプロジェクト名]	必須	
	プロジェクト名から、府省 Web サイト内の当該プロジェクトを説明するページ（プロジェクト説明ページ、プレスリリース、リンク集ページなど）にリンクを張っているか。 [参照先：3.3 フッタ 2) 府省名及びプロジェクト名]	必須	
	「このサイトについて」(Web サイト及び当該プロジェクトについて説明したページへのリンク) 又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.3 フッタ 3) このサイトについて]	必須	
	「利用規約・免責事項・著作権」(当該 Web サイトの利用規約・免責事項・著作権を説明したページへのリンク) 又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先：3.3 フッタ 4) 利用規約・免責事項・著作権]	必須	
	「プライバシーポリシー」(当該 Web サイトのプライバシ	必須	

	ーポリシーについて説明したページへのリンク) 又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先 : 3.3 フッタ 5) プライバシーポリシー]		
	「ウェブアクセシビリティ」(当該 Web サイトのウェブアクセシビリティ方針について説明したページへのリンク) 又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先 : 3.3 フッタ 6) ウェブアクセシビリティ]	必須	
	「御意見・問い合わせ」(連絡先や投稿フォームのページへのリンク) 又はそれと同内容のものを配置しているか。 [参照先 : 3.3 フッタ 7) 御意見・問い合わせ]	推奨	

I-iv.政策目的別 Web サイトガイドの検討

目次

1. 調査対象 Web サイト	I-iv-3
-----------------------	--------

2. 政策目的別サイトの課題と対応方針（案）	I-iv-4
------------------------------	--------

補足

【I-iv-補足 1】政策目的別 Web サイトの各項目調査

【I-iv-補足 2】政策目的別 Web サイトのキャプチャー一覧

【I-iv-補足 3】ドメイン命名規則の考え方（案）

1 調査対象 Web サイト

政策目的別サイトは多数存在するが、その中から下記の事例をピックアップし調査した。調査結果の一覧は「I-iv-補足 1」に示す。

表 今回調査した政策目的別サイト

No.	タイトル	所管府省	政府目的別等 Web サイト URL
1	e-Gov	総務省	http://www.e-gov.go.jp/
2	地域の元気創造プラットフォーム	総務省	http://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/
3	e-Tax	財務省（国税庁）	http://www.e-tax.nta.go.jp/
4	トビタテ！留学 JAPAN	文部科学省	http://www.tobitate.mext.go.jp/
5	保健医療 2035	厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hoka_bunya/shakaihoshou/hokeniryou2035/future/
6	農業女子 PJ	農林水産省	http://nougyoujoshi.jp/
7	Open DATA METI	経済産業省	http://datameti.go.jp/
8	節電.go.jp	内閣官房・経済産業省	http://setsuden.go.jp/
9	Fun to Share	環境省	http://funtoshare.env.go.jp/
10	マイナンバー	内閣官房	http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/
11	あやしいヤクブツ連絡ネット	厚生労働省	http://www.yakubutsu.com/
12	Jump Start Nippon	経済産業省	http://jumpstartnippon.jp/
13	グリーンウェイブ 2015	環境省	http://greenwave.undb.jp/
14	インターネット自然研究所	環境省	http://www.sizenken.biodic.go.jp/
15	100 TOKYO	経済産業省	http://100tokyo.jp/
16	ハザードマップポータルサイト	国土交通省	http://disaportal.gsi.go.jp/
17	COOL JAPAN WORLD TRIAL	経済産業省	http://cjwt2015.com/
18	確認じゃ！2つの給付金。	厚生労働省	http://www.2kyufu.jp/

2 政策目的別サイトの課題と対応方針（案）

調査の過程及びその結果から、現在の政策目的別 Web サイトでは、以下のような課題があることがわかった。課題に対する対応方針（案）とセットで示す。

表 現在の政策目的別サイトの課題と対応方針（案）

項目	課題	対応方針（案）
所管府省がわからない。	どの府省が管理するサイトかわからない場合がある。	所管府省の記載方法をルール化。
どの府省のどのプロジェクトのサイトかわからない。	所管府省がわかっても、その府省のどのプロジェクトのサイトなのかわからない場合がある	府省のページにプロジェクト説明ページを設け、そこを相互リンク。当該サイトにもプロジェクト概要説明ページを設ける。
ドメイン名	ドメインからどの府省のサイトか判断できない。	ドメイン命名規則は別途検討中のため、本検討からは除外。
Web ガイドとの整合性（全体）	ページ構成などが府省の Web ガイドに準拠していない。	デザイン性などの観点から準拠させるのは難しい。所管府省の表記方法など、最低限のルールを定める。
Web ガイドとの整合性（ヘッダー）	ヘッダーの記載内容が Web ガイドに準拠していない。	ヘッダーに最低限記載すべき事項を定める。
Web ガイドとの整合性（フッター）	フッターの記載内容が Web ガイドに準拠していない。	フッターに最低限記載すべき事項を定める。
Web ガイドとの整合性（用語など）	メニューなどの用語が Web ガイドに準拠していない。	サイトの目的ごとに異なるため、今回は特に対象としない。ただし、今後は用語集の作成、共通語彙基盤との整合などが必要。
英語版サイトとの整合性	今回作成する英語版サイトのガイドとの整合性をどうするか。	英語版サイトは各府省のトップページを対象としており、今回は特に整合性は考慮しない。